

欧州消費者団体に聞く： 巨大 IT 企業と消費者、競争 オンライン研究会のご案内

日時 2023年5月30日17時から（1時間半予定）

参加登録 要 締切5月26日

こちらからご登録ください。

<https://forms.gle/GPDHZF95nhtK5Mqt9>

GAFAM/GAMMA、ビックテックなどと呼ばれる巨大 IT 企業の動向と法規制に関するニュースが、毎日のように、報じられています。市民・消費者にとって、このような一連の動きは、どのような意味をもっているのでしょうか。市民・消費者は、政策形成過程にどのような関与ができるのでしょうか。また、どのような関与が求められているのでしょうか。

欧州では、消費者・市民団体が、デジタル分野/IT企業規制をめぐる様々なフォーラムで積極的に発信を行い、研究調査を行って本格的な意見書を公表し、政策形成過程に積極的に関与している様子が伺えます。これに対して、日本では、消費者・市民団体は、リソースが限られる中、大変なご努力をしてくださっているものの、その活動は余り目立たないように思いますし、デジタル経済化がもたらす新しい問題群に直面して対応に苦慮されているのではないかと感じられます。他方で、巨大 IT 企業は、その豊富な資金力と政治的影響力を利用して、日本を含む世界各地で政策形成・法規制の在り方に参与し、市民・消費者とこのような企業の間で政治的影響力に格差が生じていることが懸念されています。日本でも、ロビー活動の透明化をはじめとする政策形成過程等の透明化と消費者・市民のエンパワーメントが喫緊の課題となっているのではないのでしょうか。そして、このような中で、欧州の現状と経験は日本にとっても参考になるところがあるのではないのでしょうか。

データの利活用、オンラインショッピングモールや予約サイト、アプリストアをめぐる競争の観点からの法規制などが日本では話題になっていますが、欧州の消費者・市民団体が、このような問題をどのように見ているか、そして法規制のデザインと執行をめぐる、どのような関与をしているかも、興味深いところです。

神戸大学プラットフォーム科研では、このたび、欧州の消費者団体の連合体である欧州消費者機構（The European Consumer Organisation/Bureau Europeen des Unions de Consommateurs、BEUC）から Vanessa Turner 氏・Agustin Reyna 氏のお2人をお迎えして、対談型のセミナー（同時通訳あり）を開催することとなりました。日本側の話者は、『膨張GAFAMとの闘い—デジタル敗戦 霞が関は何をしたのか』（中公クラレ、2021）で知られる若江雅子編集委員（読売新聞）。鋭い切り口で、BEUCの軌跡と現在、課題と展望を明らかにして下さることと思います。質疑の時間も設けます。お時間が許すようでしたら、是非、ご参加ください。また、ご関心があられそうな周囲の皆さまにご案内いただければ幸いです。ご所属等問わず、広く、ご参加を歓迎いたします。

デジタルプラットフォームと政策形成過程・ロビー活動透明化、競争と消費者保護の関係に焦点をあてて

話者

Vanessa Turner 氏

Agustin Reyna 氏

（BEUC）

<https://www.beuc.eu/>

聴き手 若江雅子氏

（読売新聞東京本社編集委員）

言語 英語・日本語

（同時通訳あり）

対象 ご関心ある方全て

開催方法 オンライン

参加用リンク（URL）は日が近づきましたら、出席の登録をしてくださった皆様にご案内申し上げます。

主催

神戸大学プラットフォーム
科研（22H00043）

（研究代表

池田千鶴教授

（神戸大学）